

平成27年6月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成27年1月30日

上場取引所 東

上場会社名 西川計測株式会社

コード番号 7500 URL <http://www.nskw.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 田中 勝彦

問合せ先責任者 (役職名) 経営企画部長

(氏名) 小林 俊弥

TEL 03-3299-1331

四半期報告書提出予定日 平成27年2月13日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年6月期第2四半期の業績(平成26年7月1日～平成26年12月31日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年6月期第2四半期	10,216	△3.7	49	△80.8	66	△77.1	24	△84.9
26年6月期第2四半期	10,613	△7.1	260	△32.5	289	△27.6	161	△28.4

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年6月期第2四半期	7.16	—
26年6月期第2四半期	47.24	—

(2) 財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年6月期第2四半期	14,142		6,063			42.9
26年6月期	15,355		6,064			39.5

(参考) 自己資本 27年6月期第2四半期 6,063百万円 26年6月期 6,064百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年6月期	—	0.00	—	40.00	40.00
27年6月期	—	0.00	—	—	—
27年6月期(予想)	—	—	—	40.00	40.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成27年6月期の業績予想(平成26年7月1日～平成27年6月30日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	25,500	1.6	940	△12.5	960	△14.4	560	△7.6	163.56

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
 ② 期末自己株式数
 ③ 期中平均株式数(四半期累計)

27年6月期2Q	3,432,475 株	26年6月期	3,432,475 株
27年6月期2Q	8,773 株	26年6月期	8,699 株
27年6月期2Q	3,423,753 株	26年6月期2Q	3,423,853 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

・この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	3
(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 四半期財務諸表	4
(1) 四半期貸借対照表	4
(2) 四半期損益計算書	6
第2四半期累計期間	6
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
4. 補足情報	7
受注及び販売の状況	7

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

①業績の状況

当第2四半期累計期間におけるわが国経済は、政府の経済政策や日本銀行の金融政策により円安・株高が進み、景気は緩やかな回復基調となりました。しかしながら、消費税増税後の個人消費回復が遅れていることに加え、円安進行による原材料の高騰などもあり、先行きは依然不透明な状況にあります。

このような状況のもとで当社は、従来からのガス・電力・水道などのライフライン関連ビジネスの強化を図りつつ、太陽光発電等の再生可能エネルギーや分析データベースソフトなど新たな分野にも販売活動を展開してまいりました。

その結果、当第2四半期累計期間の受注高は、上水道・エネルギー向け制御システムや各種分析機器が好調に推移し、140億90百万円（前年同四半期比7.6%増）となりました。しかしながら、受注した大型案件の工期が長いこともあり完成が下期以降となるものが多く、売上高は102億16百万円（前年同四半期比3.7%減）となりました。

また、利益面につきましては、大型案件受注に伴う事前設計費の増加や関西支社移転等販管費が増加したこともあり、営業利益49百万円（前年同四半期比80.8%減）、経常利益66百万円（前年同四半期比77.1%減）、四半期純利益24百万円（前年同四半期比84.9%減）となりました。

また、セグメントにつきましては、当社では計測制御機器、分析機器等の各種電子応用機器の販売と、それに付随するエンジニアリング業務などを行っているものであり、単一であります。

②第2四半期累計期間の季節的変動

当社の主要な販売先は、上下水道、電力、都市ガス等の公共事業関連、民間でもエンド・ユーザーが官公庁の重電・プラント関連の販売先が多く、売上高・利益ともに第3四半期会計期間（1月1日～3月31日）に集中するという季節的変動の傾向があります。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

流動資産は、前事業年度末に比べて9.8%減少し114億87百万円となりました。これは現金及び預金が11億79百万円、受取手形及び売掛金が5億77百万円減少したことなどによるものであります。

固定資産は、前事業年度末に比べて1.2%増加し26億55百万円となりました。これは、繰延税金資産が56百万円減少した一方、投資有価証券が81百万円増加したことなどによるものであります。

この結果、総資産は、前事業年度末に比べて7.9%減少し141億42百万円となりました。

(負債)

流動負債は、前事業年度末に比べて13.6%減少し72億89百万円となりました。これは、前受金が3億35百万円増加した一方、買掛金が10億58百万円、未払法人税等が3億92百万円減少したことなどによるものであります。

固定負債は、前事業年度末に比べて8.0%減少し7億89百万円となりました。これは主に、退職給付引当金の減少70百万円などによるものであります。

この結果、負債合計は、前事業年度末に比べて13.0%減少し80億79百万円となりました。

(純資産)

純資産合計は、その他有価証券評価差額金が54百万円増加した一方、利益剰余金が55百万円減少したことなどにより、60億63百万円となりました。

この結果、自己資本比率は42.9%（前事業年度末は39.5%）となりました。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

本資料に記載されている業績予想につきましては、平成26年8月8日付発表「平成26年6月期決算短信[日本基準]（非連結）」の記載から変更はありません。なお、業績予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成されたものであり、実際の業績は、今後、様々な要因によって予想数値と異なる可能性があります。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて第1四半期会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更し、割引率の決定方法を従業員の平均残存勤務期間に近似した年数に基づく割引率を使用する方法から、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更いたしました。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第2四半期累計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当第2四半期累計期間の期首において、退職給付引当金が88,604千円及び繰延税金資産が31,339千円それぞれ減少し、利益剰余金が57,265千円増加しております。なお、当第2四半期累計期間の損益に与える影響は軽微であります。

3. 四半期財務諸表

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年6月30日)	当第2四半期会計期間 (平成26年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,528,768	3,349,459
受取手形及び売掛金	6,730,029	6,152,053
商品及び製品	1,311,935	1,789,063
前渡金	79,931	121,802
前払費用	19,789	18,218
繰延税金資産	57,336	28,482
その他	8,017	29,748
貸倒引当金	△4,428	△1,815
流動資産合計	12,731,379	11,487,012
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	180,351	191,265
機械及び装置(純額)	0	0
工具、器具及び備品(純額)	20,616	23,533
土地	6,172	6,172
リース資産(純額)	4,489	3,332
有形固定資産合計	211,629	224,302
無形固定資産		
のれん	27,500	22,500
特許権	62	—
ソフトウェア	11,610	14,545
電話加入権	5,094	5,094
その他	—	3,958
無形固定資産合計	44,267	46,099
投資その他の資産		
投資有価証券	1,348,064	1,429,467
繰延税金資産	186,560	130,450
役員に対する保険積立金	531,818	549,975
長期前払費用	549	967
破産更生債権等	2,043	1,096
その他	301,397	274,283
貸倒引当金	△1,946	△1,044
投資その他の資産合計	2,368,488	2,385,197
固定資産合計	2,624,384	2,655,599
資産合計	15,355,764	14,142,612

(単位:千円)

	前事業年度 (平成26年6月30日)	当第2四半期会計期間 (平成26年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	6,692,390	5,633,854
リース債務	2,314	3,119
未払金	92,021	148,864
未払費用	189,641	175,380
未払法人税等	408,675	16,439
前受金	728,926	1,063,982
預り金	159,628	108,305
役員賞与引当金	96,504	4,445
受注損失引当金	814	814
損害賠償損失引当金	41,300	41,300
その他	20,869	93,209
流動負債合計	8,433,087	7,289,714
固定負債		
リース債務	2,368	4,431
長期未払金	84,079	84,079
退職給付引当金	772,110	701,187
固定負債合計	858,557	789,698
負債合計	9,291,645	8,079,412
純資産の部		
株主資本		
資本金	569,375	569,375
資本剰余金	815,226	815,226
利益剰余金	4,041,338	3,986,155
自己株式	△3,979	△4,082
株主資本合計	5,421,960	5,366,673
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	642,159	696,526
評価・換算差額等合計	642,159	696,526
純資産合計	6,064,119	6,063,199
負債純資産合計	15,355,764	14,142,612

(2) 四半期損益計算書
(第2四半期累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成25年7月1日 至平成25年12月31日)	当第2四半期累計期間 (自平成26年7月1日 至平成26年12月31日)
売上高	10,613,910	10,216,598
売上原価	8,696,526	8,382,422
売上総利益	1,917,383	1,834,175
販売費及び一般管理費		
受注前活動費	116,662	139,505
貸倒引当金繰入額	1,216	—
役員報酬	77,550	78,750
役員賞与引当金繰入額	19,710	4,445
給料及び手当	832,161	861,162
退職給付費用	37,534	40,084
福利厚生費	141,072	144,857
賃借料	163,409	182,009
減価償却費	18,508	24,258
その他	249,506	309,185
販売費及び一般管理費合計	1,657,331	1,784,257
営業利益	260,051	49,917
営業外収益		
受取利息	429	439
受取配当金	8,599	9,394
還付消費税等	8,982	—
その他	11,175	6,657
営業外収益合計	29,185	16,490
営業外費用		
その他	78	130
営業外費用合計	78	130
経常利益	289,158	66,277
特別利益		
投資有価証券売却益	765	208
特別利益合計	765	208
特別損失		
事務所移転費用	—	9,946
特別損失合計	—	9,946
税引前四半期純利益	289,923	56,539
法人税、住民税及び事業税	122,398	8,218
法人税等調整額	5,785	23,818
法人税等合計	128,183	32,037
四半期純利益	161,740	24,502

(3) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

4. 補足情報

受注及び販売の状況

①受注実績

当第2四半期累計期間における受注実績は、次のとおりであります。

品目別	受注高 (千円)	前年同四半期比 (%)	受注残高 (千円)	前年同四半期比 (%)
制御・情報機器システム	7,185,649	6.9	7,413,913	16.1
計測器	2,306,420	△1.3	1,089,450	△14.0
分析機器	3,513,348	6.3	1,901,067	9.2
産業機器その他	1,084,674	47.3	953,087	60.6
計	14,090,092	7.6	11,357,519	13.7

(注) 金額は販売価格によっており、消費税および地方消費税は含まれておりません。

②販売実績

当第2四半期累計期間における販売実績は、次のとおりであります。

品目別	金額 (千円)	前年同四半期比 (%)
制御・情報機器システム	4,781,773	△11.3
計測器	1,931,692	7.0
分析機器	3,127,851	5.7
産業機器その他	375,280	△18.9
計	10,216,598	△3.7

(注) 金額は販売価格によっており、消費税および地方消費税は含まれておりません。